

共同居住型住宅（シェアハウス）の基準

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第 十一条ただし書及び第十二条第二号口の国土交通大臣が定める基準

（定義）

第一条 この告示において「共同居住型賃貸住宅」とは、賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、当該賃貸人を含む。）が共同して利用する居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を有する賃貸住宅をいう。

（規模並びに構造及び設備の基準）

第二条 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第十一条ただし書及び第十二条第二号口の国土交通大臣が定める基準は、次のとおりとする。

一 共同居住型賃貸住宅の床面積（単位平方メートル）が次の式によって計算した数値以上であること。

$$15A + 10 \text{（ただし、} A \geq 2 \text{）}$$

（この式において、Aは、共同居住型賃貸住宅の入居者（賃貸人が当該共同居住型賃貸住宅に居住する場合にあっては、当該賃貸人を含む。第四号及び第五号において同じ。）の定員を表すものとする。）

二 共同居住型賃貸住宅のうち住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅である部分にあっては、各専用部分の入居者の定員を一人とするものであること。

三 共同居住型賃貸住宅のうち住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅である部分にあっては、各専用部分の床面積（収納設備が備えられている場合にあっては、当該収納設備の床面積を含み、その他の設備が備えられている場合にあっては、当該設備の床面積を除く。）が九平方メートル以上であること。

四 共同居住型賃貸住宅の共用部分（以下この号において単に「共用部分」という。）に、次に掲げる設備等が備えられていること。ただし、共同居住型賃貸住宅の各専用部分に、次に掲げるいずれかの設備等が備えられている場合にあっては、共用部分に当該設備等を備えることを要しない。なお、共用部分に洗濯場を備えることが困難なときは、共同居住型賃貸住宅の入居者が共同で利用することができる場所に備えることをもって足りるものとする。

イ 居間

ロ 食堂

ハ 台所

ニ 便所

- ホ 洗面設備
 - ヘ 浴室又はシャワー室
 - ト 洗濯室又は洗濯場
- 五 少なくとも共同居住型賃貸住宅の入居者の定員を五で除して得た数（一未満の端数があるときは、これを切り上げた数）に相当する人数が一度に利用するのに必要な便所、洗面設備及び浴室若しくはシャワー室が備えられていること又はこれと同等以上の機能が確保されていること。

・長崎県賃貸住宅の供給の促進に関する供給促進計画による緩和

の省令第二条第一号で定める共同居住型賃貸住宅の床面積の計算式（ $15 \text{ m}^2 \times \text{居住人数} + 10 \text{ m}^2$ 以上）及び、第二条第三号で定める各専用部分の床面積（ 9 m^2 以上）については、以下のとおり緩和する。

- ・共同居住型賃貸住宅の床面積： $13 \text{ m}^2 \times \text{居住人数} + 10 \text{ m}^2$ 以上
- ・各専用部分の床面積： 7 m^2 以上